



仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に影響を与える生活環境

働き方と同様に、個人の生活環境もワーク・ライフ・バランスに影響を与える。内閣府が実施した意識調査^(*)によると、例えば育児に対するサポートやサービスが個人のワーク・ライフ・バランスや、将来子どもをもちたいとの意向に影響する可能性があることが分かった。

まず、育児に対する配偶者からのサポート、及び育児に対する行政の制度や民間のサービスの利用可能性が、未就学児と同居する既婚女性の育児の負担感を軽減する状況について図1、図2に示した。

図1 育児に対する負担感（1）（既婚女性（未就学児と同居））

【育児に対する配偶者からのサポート】

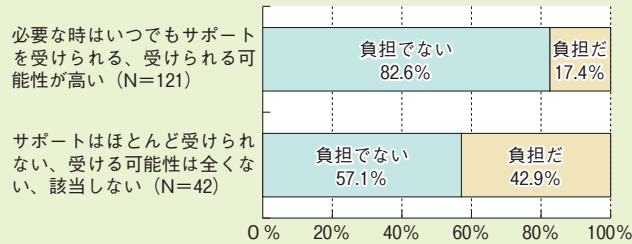
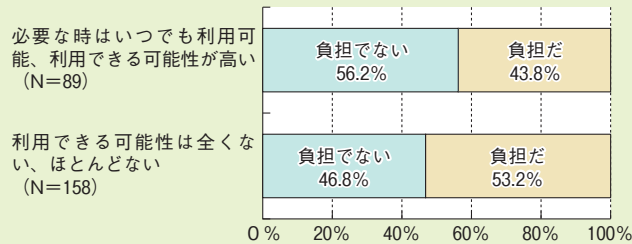


図2 育児に対する負担感（2）（既婚女性（未就学児と同居））

【利用料など対価を支払って受ける行政の制度や民間のサービスのうち「育児に対する安心できるサービスや支援」】



育児に対する配偶者からのサポートは、未就学児と同居する既婚女性の配偶者との間の関係に良い影響を与えることが考えられる。図3によると配偶者から育児に対するサポートを受けている、あるいは受けられる可能性が高い場合に、「配偶者は自分のことを理解してくれている」と感じる人が多く、この場合には、「私生活に対する満足度」や「生活全体についての満足度」を高め、また、「将来子どもをもちたい」との意向も高くなる傾向がみられる（図4）。

図3 「配偶者は自分のことを理解してくれている」か（既婚女性（未就学児と同居））

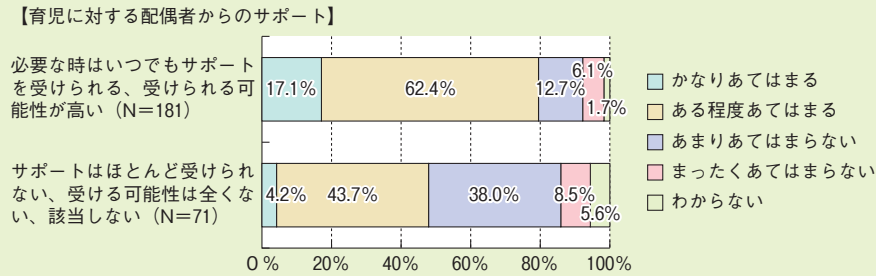
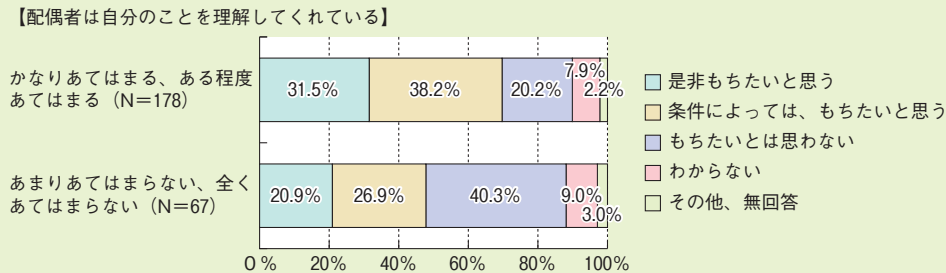


図4 「今後子どもを（もっと）持ちたいと思う」か（既婚女性（未就学児と同居））



また、未就学児と同居する既婚女性のうち職業を持つ人のサンプル数は少ないものの（N=65）、「育児に対する安心できるサービスや支援」が利用可能または利用できる可能性が高いと答えた人は、仕事に対する満足度が高くなる傾向にあり（図5）、育児支援の充実が生活の分野だけでなく仕事にも良い影響がある可能性がある。さらに、生活全体の満足度も高い傾向がみられる（図6）。また、未就学児と同居する既婚男性の育児（子どもの幼稚園・保育園等への送迎、育児・子どもの世話に、平日少なくとも10分は関わる）を促す影響がある可能性がある（図7）。

図5 仕事に対する満足度（既婚女性（未就学児と同居かつ有業））

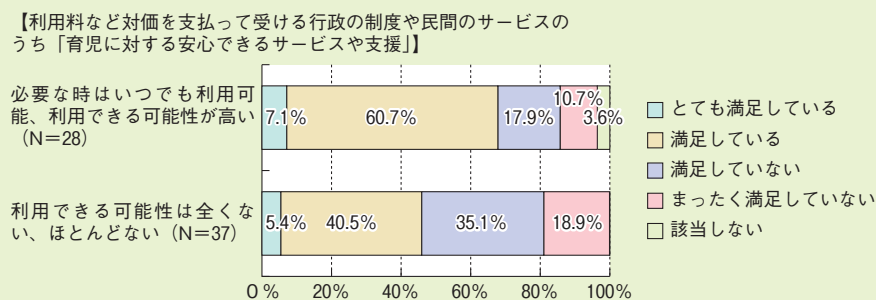
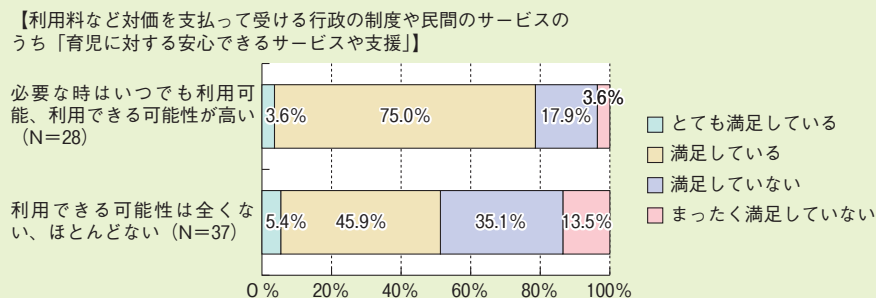


図6 生活全体に対する満足度（既婚女性（未就学児と同居かつ有業））



なお、このような育児に対するサポートや支援は、現在子育て中の人に対してだけでなく、現在子どもをもたない人が将来子どもをもとうとする意向への影響を与えることも考えられる（図8）。

図7 子どもの送迎、子どもの育児・世話の状況（平日少なくとも10分は関わる）
（既婚男性（未就学児と同居））

【利用料など対価を支払って受ける行政の制度や民間のサービスのうち「育児に対する安心できるサービスや支援」】

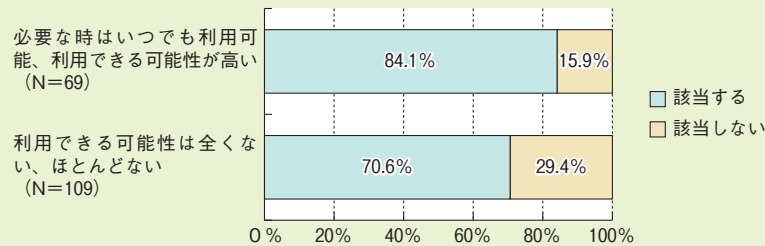
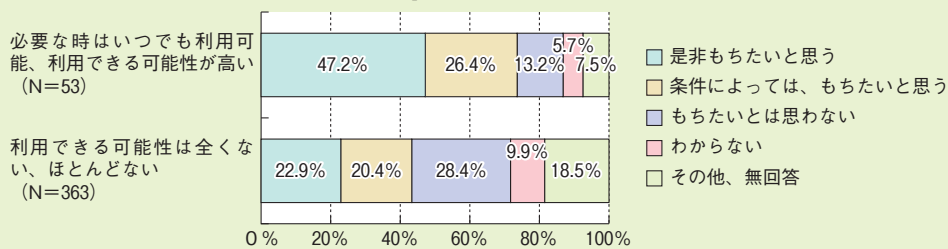


図8 今後子どもを（もっと）持ちたいと思うか（既婚女性（子どもなし））

【利用料など対価を支払って受ける行政の制度や民間のサービスのうち「育児に対する安心できるサービスや支援」】



このように、例えば子育てに対するサポートやサービスの充実、個人の生活に対する満足度だけでなく、仕事や、生活全体に対する満足度を高めたり、将来子どもをもとうとする意向を直接・間接に高めるような影響を与えることが考えられる。夫の育児等への促進を図りながら、育児に対する安心できるサービスの更なる充実が求められる。

（※）「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に影響を与える生活環境に関する意識調査（2011年2月調査）」

- 調査対象：全国20歳以上60歳未満の男女2,500人（地域別・性年代別人口構成比で割付）
- 調査方法：調査会社の登録モニターに対するインターネット調査
- 調査期間：平成23年2月25日～3月4日